

## 2024 年度の業績見通しに関する神奈川県内企業の意識調査

## 2024 年度、「増収増益」を見込む企業が減少

～下振れ材料は「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりのトップに～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

TDB 景気動向調査（神奈川県、4 月）によるとコスト負担の高まりが収益環境を悪化させたこともあり、4 カ月ぶりに悪化した。今後については賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくことが期待されているが、

一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

### 年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	14.1%	3.4%	4.4%	44.1%	17.1%	16.9%
2021年度	27.7%	4.8%	4.6%	24.0%	21.2%	17.6%
2022年度	25.4%	10.4%	2.9%	21.2%	22.0%	18.1%
2023年度	27.5%	8.8%	3.2%	18.2%	22.1%	20.1%
2024年度	25.5%	7.8%	5.2%	21.6%	22.3%	17.6%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は神奈川県所在の 1292 社で、有効回答企業数は 565 社（回答率 43.7%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 16 回目

### 調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」と回答した企業の割合は 25.5%（前年度比 2.0 ポイント減）、「減収減益」と回答した企業の割合は 21.6%（同 3.4 ポイント増）
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は前年度から 15.8 ポイント減の 18 位
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」を懸念する企業が 39.8%と 5 年ぶりのトップ

## 1. 2024年度の業績見通し、「増収増益」が前年度比2.0ポイント減少

2024年度（2024年4月決算～2025年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は25.5%となり、2年ぶりに前年度（27.5%）から減少した。他方、「減収減益」は同3.4ポイント増の21.6%となり、4年ぶりに増加した。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では『不動産』と『卸売』がともに28.6%で最も高く、『サービス』（26.8%）が続いた。

他方、「減収減益」では、『小売』（34.6%）が最も高く、次いで『製造』（26.7%）が続いた。

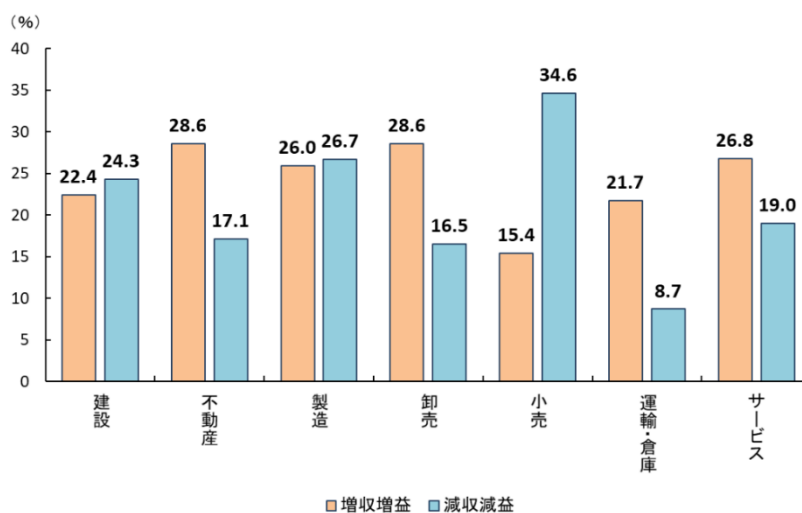
企業からは「円安のため、仕入れができていない」（小売）や「円安、材料費や人件費の高騰などを価格転嫁できない状況が続けば下振れする」（製造）といった声があがった。

### 年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	33.0%	7.3%	3.6%	17.3%	20.2%	18.6%
2015年度見通し (2015年3月調査)	28.1%	7.6%	4.9%	16.3%	24.1%	19.2%
2016年度見通し (2016年3月調査)	25.3%	7.7%	5.1%	18.9%	23.8%	19.2%
2017年度見通し (2017年3月調査)	30.0%	8.3%	2.4%	14.9%	24.1%	20.4%
2018年度見通し (2018年3月調査)	30.6%	5.9%	5.4%	16.3%	22.2%	19.5%
2019年度見通し (2019年3月調査)	20.1%	5.9%	8.4%	23.8%	22.9%	18.9%
2020年度見通し (2020年3月調査)	14.1%	3.4%	4.4%	44.1%	17.1%	16.9%
2021年度見通し (2021年3月調査)	27.7%	4.8%	4.6%	24.0%	21.2%	17.6%
2022年度見通し (2022年3月調査)	25.4%	10.4%	2.9%	21.2%	22.0%	18.1%
2023年度見通し (2023年3月調査)	27.5%	8.8%	3.2%	18.2%	22.1%	20.1%
2024年度見通し (2024年3月調査)	25.5%	7.8%	5.2%	21.6%	22.3%	17.6%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

### 2024年度「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



## 2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続のトップ

2024 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 31.7% と2年連続のトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の緩和」（20.5%）、「所得の増加」（19.8%）、「原油・素材価格の動向」（17.3%）が続いた。2020 年度～2022 年度までの見通しで1位、2023 年度見通しで2位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は15.8ポイント減の8.5%で14位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（13.1%）は前回調査より割合が高まり7位、6月に予定されている「減税」（12.6%）は9位にあげられた。一方で、円安水準が続いている「為替動向」（12.2%）は10位、マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」（6.5%）は18位となった。

### 2024 年度業績見通しの上振れ材料 （複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	個人消費の回復	31.7	33.0
2	人手不足の緩和	20.5	19.5
3	所得の増加	19.8	17.5
4	原油・素材価格の動向	↓ 17.3	25.4
5	公共事業の増加	16.5	18.8
6	雇用の改善	14.3	15.5
7	緩やかな物価上昇（インフレ）	13.1	10.2
7	経済政策の拡大	13.1	11.6
9	減税	12.6	-
10	為替動向	12.2	11.1

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業565社、

2023年3月調査は560社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップ

2024 年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（39.8%）が、新型コロナ前の2019 年度見通し以来5年ぶりにトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「原油・素材価格の動向」（31.9%）、「2024年問題」（23.0%）、「雇用の悪化」（22.8%）、「個人消費の一段の低迷」（22.3%）などが続いた。企業からは「コロナの影響が収束してきているが、先行きは不透明で具体的な状況はまだ判断できない」（小売）、「人手不足や2024年問題による外注先工場の生産効率低下、外注先運送会社の運輸能力低下が心配である」（サービス）、「物価上昇に対応するだけで精一杯の状況である」（飲食店）など先行きに対する不安の声が多くあがった。

### 2024 年度業績見通しの下振れ材料 （複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	人手不足の深刻化	↑ 39.8	33.8
2	原油・素材価格の動向	↓ 31.9	42.5
3	2024年問題	23.0	-
4	雇用の悪化	22.8	21.6
5	個人消費の一段の低迷	22.3	24.8
6	物価上昇（インフレ）の進行	↓ 22.1	29.3
7	中国経済の悪化	20.5	20.9
8	賃金相場の上昇	20.4	18.0
9	所得の減少	19.3	19.6
10	増税	17.2	-

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業565社、

2023年3月調査は560社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

神奈川県内企業の 2024 年度の業績見通しは、4 年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回ったが、増収増益見通しの割合が低下する一方、減収減益見通しの割合は増加となり、その差は 3.9 ポイントと前年度（9.3 ポイント）から縮小した。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、次いで「人手不足の緩和」、「所得の増加」となった。依然として人手不足を課題とする企業は多いものの賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子がうかがえる。昨年 2 位の「原油・素材価格の動向」は前年度から 8.1 ポイント減の 4 位、昨年 3 位の「感染症の収束」も前年度から 15.8 ポイント減の 14 位となっていた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりにトップとなった。また、「2024 年問題」も 3 位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がりが懸念される。

6 月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成 AI の発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024 年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な 1 年となる見込みである。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部  
北村 涼  
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555  
E-mail ryou.kitamura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。